平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名　　焼津水産化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2812　URL　http://www.yskf.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)山本　和広
問合せ先責任者　(役職名)経営統括本部　経理部長　(氏名)原田　融　　TEL　054-202-6044

定時株主総会開催予定日　　平成23年６月29日　　配当支払開始予定日　　平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	22,312	2.0	1,076	△36.8	1,132	△37.7	222	△80.0
22年３月期	21,866	8.9	1,703	66.9	1,817	59.3	1,111	80.1

（注）　包括利益　　23年３月期　247百万円(△79.7%)　　22年３月期　1,219百万円(― %)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	15.81	―	1.3	5.4	4.8
22年３月期	79.09	―	6.5	8.6	7.8

（参考）　持分法投資損益　　23年３月期　―百万円　　22年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	20,801	17,345	83.4	1,234.50
22年３月期	21,971	17,407	79.2	1,238.88

（参考）　自己資本　　23年３月期　17,345百万円　　22年３月期　17,407百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	699	△519	△603	2,513
22年３月期	2,183	△712	△541	2,948

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	10.00	―	12.00	22.00	309	27.8	1.8
23年３月期	―	10.00	―	12.00	22.00	309	139.1	1.8
24年３月期(予想)	―	10.00	―	12.00	22.00		41.8	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,120	△10.5	575	3.4	615	8.6	355	23.8	25.27
通　期	21,045	△5.7	1,270	18.0	1,345	18.7	740	233.0	52.67

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　－社（　　）、除外　－社（　　）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

23年３月期	14,056,198株	22年３月期	14,056,198株
23年３月期	5,339株	22年３月期	5,259株
23年３月期	14,050,896株	22年３月期	14,051,047株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	16,557	△9.4	883	△38.1	948	△40.1	99	△88.8
22年３月期	18,270	4.6	1,427	53.4	1,583	44.3	888	53.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	7.09	―
22年３月期	63.26	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	20,209	17,412	86.2	1,239.27
22年３月期	21,659	17,543	81.0	1,248.57

（参考）　自己資本　　23年３月期　17,412百万円　　22年３月期　17,543百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	7,690	△9.1	580	30.3	335	66.9	23.84
通　期	15,710	△5.1	1,260	32.8	720	623.2	51.24

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）重要な会計方針の変更 …… 38
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 39
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や国内の経済対策効果などにより、一部には緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、不安定な世界情勢や円高の進行により足踏み状況が続くなか、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましても、厳しい雇用・所得環境の影響により、国内消費は伸び悩み、生活防衛意識からの低価格志向による価格競争が一段と激しくなるなど、厳しい収益環境が続いております。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした３カ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を推進し、機能食品の強化、海外市場の積極展開、国内市場の安定確保に取り組みました。

当連結会計年度におきまして、調味料は技術力を背景に、抗酸化力をはじめとした機能性を有する調味料を提案するなどして、当社ブランド製品の拡販に注力しました。機能性素材は、引き続きＮ－アセチルグルコサミンやアンセリンなどの素材ＰＲを推進し、各素材の認知度向上を図るとともに、他社と共同で応用製品を提案するなどして市場拡大に努めました。さらには、海外子会社の上海事務所を設立して、中国を中心とした海外展開の強化を推し進めました。

以上の結果、売上面におきましては主力製品である調味料、機能食品が今夏の猛暑や価格競争激化の影響を受けたものの、水産物の問屋部門売上が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は223億12百万円（前年同期比４億45百万円、2.0%増）となりました。

また、利益面においては機能食品の売上減少、価格競争による販売価格の低下、広告宣伝費の増加に加え、今期新設した連続真空乾燥機２号機の償却負担増加などにより営業利益10億76百万円（同６億27百万円、36.8%減）、経常利益11億32百万円（同６億84百万円、37.7%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理（399百万円）に伴う特別損失の計上により、２億22百万円（同８億89百万円、80.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（調味料）

調味料は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況の中にあります。液体調味料は需要の低下が底を打ちつつあるものの、粉体調味料は受注減により売上は減少しました。

この結果、調味料の売上高は78億72百万円（前年同期比79百万円減）、セグメント利益は７億86百万円（同１億11百万円減）となりました

（機能食品）

機能食品は、前期好調に推移した連続真空乾燥機を使った粉末製品が、一部取引先の在庫調整の影響を大きく受け受注が低迷し、収益を圧迫しました。さらに機能性素材は、消費者の低価格志向による販売不振、競争激化による単価の下落などで売上・利益面ともに減少しました。医療栄養食（レトルト）分野は、前期一部取引先の内製化による影響がありましたが、今期においては売上は堅調に推移いたしました。

この結果、機能食品の売上高は83億12百万円（同10億17百万円減）、セグメント利益は９億12百万円（同４億70百万円減）となりました。

（水産物）

水産物は、問屋部門の仲介買付が好調に推移したため売上高に大きく寄与したものの、付加価値が低く、利益の拡大には結びつきませんでした。

この結果、水産物の売上高は43億11百万円（同16億88百万円増）、セグメント利益は88百万円（同３百万円減）となりました。

（その他）

その他は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売ですが、価格競争が激しく、売上高は18億15百万円（同１億46百万円減）、セグメント利益は70百万円（同55百万円減）にとどまりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災による消費自粛、東北・関東地方における電力供給の低下などによって景気の回復には時間を要するものと思われ、先行き不透明な状況で推移するものと想定されます。

当社グループをとりまく事業環境においても、国内消費の伸び悩み、生活防衛意識からの低価格志向による価格競争が一段と激しくなるなど、更に厳しい局面を迎えております。

このような状況の中、次期計画は、不採算製品の見直しと当期好調だった水産物の問屋部門の反動を主要因とした減収計画とするものの、高採算商品の拡販、生産効率の改善、経費削減、子会社の採算性確保に注力することにより、増益の確保に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高210億45百万円（前年同期比5.7%減）、連結営業利益12億70百万円（同18.0%増）、連結経常利益13億45百万円（同18.7%増）、連結当期純利益７億40百万円（同233.0%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の総額は、208億１百万円となり、前連結会計年度比11億69百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が５億38百万円減少したことなどにより、前年連結会計年度比４億28百万円減少し、113億46百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が６億７百万円減少、投資有価証券評価損を３億99百万円計上したことにより投資有価証券が２億61百万円減少、繰延税金資産では、評価性引当金を１億20百万円積み増したことにより１億54百万円減少など、前連結会計年度比７億41百万円減少し、94億55百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が４億44百万円減少、支払手形及び買掛金が２億69百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比10億12百万円減少し、27億90百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が１億40百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比95百万円減少し、６億65百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加79百万円に対し、利益剰余金86百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比61百万円減少し、173億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.4%となり前連結会計年度比4.2ポイント増加しました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は25億13百万円となり、前連結会計年度比４億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は６億99百万円（前年同期比14億84百万円減）となりました。この内訳の主なものは、法人税等の支払額８億31百万円（同３億23百万円増）、仕入債務の減少２億67百万円（同４億96百万円減）などの減少要因に対し、減価償却費７億77百万円（同99百万円増）、税金等調整前当期純利益５億92百万円（同12億３百万円減）などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は５億19百万円（同１億93百万円減）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の預入・払戻の差額で払戻資金１億３百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が６億10百万円（同２億54百万円減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は６億３百万円（同61百万円増）となりました。この内訳の主なものは、長期借入金の返済額２億57百万円（同70百万円減）、配当金の支払額３億10百万円（同23百万円減）などによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	76.6	80.4	80.5	79.2	83.4
時価ベースの自己資本比率（%）	78.8	76.4	68.4	73.5	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	182.1	51.2	76.7	23.6	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48	71	45	240	636

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持、向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して１株につき12円とさせていただきます。すでに、平成22年12月３日に実施済みの中間配当金１株当たり10円とあわせて、年間配当金は１株当たり22円となります。

翌連結会計年度につきましては、１株当たり年間22円（中間10円、期末12円）の配当を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応を余儀なくされています。

当社は、２００２年に取得したＩＳＯ９００１の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性があります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにＯＥＭ加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「ＪＡＳ法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

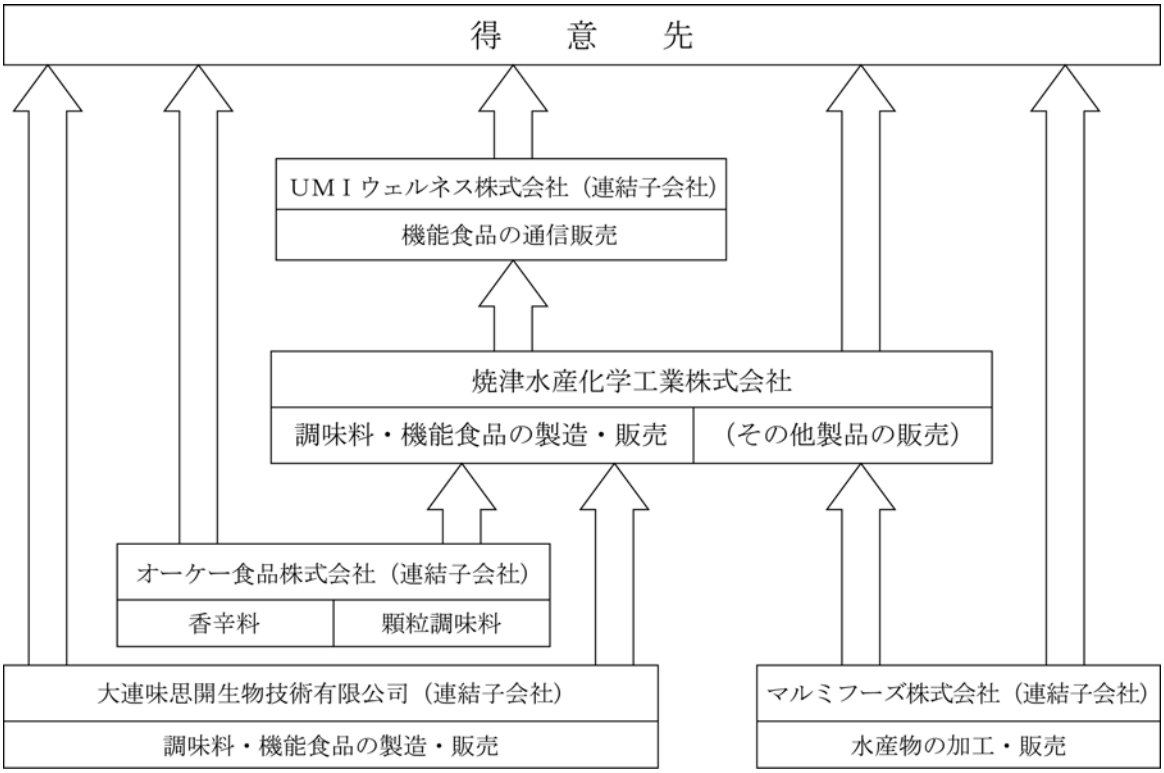
当社グループは、静岡県の中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社４社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大連味思開生物技術有限公司、ＵＭＩウェルネス株式会社）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標

平成22年３月期　決算短信（平成22年５月14日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yskf.jp/pdf/2k10-3-4.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成22年４月に中期経営計画『チャレンジ&グロース』を発表しました。当計画の初年度にあたる平成23年３月期は、次の通りの進捗状況であり、課題の達成に向けてグループ一丸となって引き続き推進してまいります。

① Ｎ－アセチルグルコサミン（ＮＡＧ）の拡販

当社の機能食品事業を牽引する機能性素材ＮＡＧは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する注力製品です。原料及び中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のＵＭＩウェルネス㈱の主力製品としても、広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。

② 海外市場への積極展開

中国における調味料・機能食品素材の展開に実績が出始め、これを確実に推進するほか、同国子会社の大連ＹＳＫ製品の同国内での販路拡大と東南アジア市場（タイ、ベトナム）への市場開拓を図るべく、海外営業部を増員し、積極的・行動的な展開を推進いたしました。当連結会計年度においては、大きな進展は見られなかったものの、引き続き、海外販売ルートの拡大に取り組む所存です。

③ ＣＶＤ２号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるＣＶＤ（連続真空乾燥装置）製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大していることから、平成22年３月に２号機を導入致しました。当連結会計年度においては、機械設備の調整による本格稼働の遅れや一部取引先のＣＶＤ製品の受注減があったものの、次年度以降は新規製品の市場投入及び製品特性を活かした受注の獲得に努めてまいります。

④ ＹＳＫブランドの育成

主力事業である調味料事業において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果が出てきました。また、機能性素材の新たな分野として、化粧品・環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力しています。次年度以降もこうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、ＹＳＫブランドの強化・育成を図ってまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,287	3,347,530
受取手形及び売掛金	4,475,224	4,392,944
有価証券	201,208	176,934
商品及び製品	1,369,605	1,431,819
原材料及び貯蔵品	1,608,633	1,622,194
繰延税金資産	141,721	92,631
その他	102,321	292,364
貸倒引当金	△10,600	△10,100
流動資産合計	11,774,402	11,346,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,646,217	2,678,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,407,024	1,456,918
土地	2,389,732	2,394,450
リース資産（純額）	51,243	50,106
建設仮勘定	626,007	18,165
その他（純額）	94,447	92,902
有形固定資産合計	※1 7,214,672	※1 6,691,151
無形固定資産	48,701	228,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,954	1,869,626
繰延税金資産	434,698	280,178
その他	394,093	419,550
貸倒引当金	△26,325	△34,165
投資その他の資産合計	2,933,420	2,535,189
固定資産合計	10,196,794	9,455,298
資産合計	21,971,196	20,801,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,152,586	1,883,176
短期借入金	47,115	20,495
1年内返済予定の長期借入金	257,500	140,000
リース債務	9,708	13,443
未払法人税等	503,350	58,698
未払消費税等	79,278	27,779
賞与引当金	145,582	153,075
その他	608,276	494,042
流動負債合計	3,803,397	2,790,710
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	43,291	46,711
繰延税金負債	23,213	22,450
退職給付引当金	333,681	376,202
長期未払金	※2 139,731	※2 139,296
その他	10,465	10,465
固定負債合計	760,383	665,126
負債合計	4,563,781	3,455,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,514,848	10,427,917
自己株式	△5,836	△5,913
株主資本合計	17,540,788	17,453,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130,815	△51,259
為替換算調整勘定	△2,557	△56,738
その他の包括利益累計額合計	△133,373	△107,998
純資産合計	17,407,415	17,345,781
負債純資産合計	21,971,196	20,801,618

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	21,866,890	22,312,444
売上原価	※2 16,726,582	※2 17,625,637
売上総利益	5,140,308	4,686,806
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,436,568	※1, ※2 3,610,362
営業利益	1,703,740	1,076,443
営業外収益		
受取利息	9,980	4,494
受取配当金	44,751	37,961
受取賃貸料	17,029	16,323
給付金	24,371	6,087
その他	46,711	37,863
営業外収益合計	142,845	102,729
営業外費用		
支払利息	8,978	1,073
匿名組合投資損失	－	24,337
為替差損	4,508	7,930
たな卸資産廃棄損	6,115	3,419
損害賠償金	134	1,084
開業費償却	7,102	－
その他	2,578	8,365
営業外費用合計	29,417	46,210
経常利益	1,817,167	1,132,962
特別利益		
固定資産売却益	171	1,705
特別利益合計	171	1,705
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,875	※3 1,976
固定資産除却損	11,799	38,089
投資有価証券評価損	－	399,082
たな卸資産評価損	－	15,553
退職給付制度改定損	－	85,049
災害による損失	7,668	1,947
特別損失合計	21,342	541,698
税金等調整前当期純利益	1,795,995	592,968
法人税、住民税及び事業税	729,675	221,173
法人税等調整額	△44,986	149,606
法人税等合計	684,688	370,779
少数株主損益調整前当期純利益	－	222,189
当期純利益	1,111,307	222,189

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	222,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	79,555
為替換算調整勘定	―	△54,180
その他の包括利益合計	―	※2 25,374
包括利益	―	※1 247,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	247,563
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
前期末残高	9,740,768	10,514,848
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	1,111,307	222,189
当期変動額合計	774,080	△86,931
当期末残高	10,514,848	10,427,917
自己株式		
前期末残高	△5,621	△5,836
当期変動額		
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	△214	△77
当期末残高	△5,836	△5,913
株主資本合計		
前期末残高	16,766,923	17,540,788
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	1,111,307	222,189
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	773,865	△87,008
当期末残高	17,540,788	17,453,780

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△233,640	△130,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,825	79,555
当期変動額合計	102,825	79,555
当期末残高	△130,815	△51,259
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,617	△2,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,060	△54,180
当期変動額合計	5,060	△54,180
当期末残高	△2,557	△56,738
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△241,258	△133,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,885	25,374
当期変動額合計	107,885	25,374
当期末残高	△133,373	△107,998
純資産合計		
前期末残高	16,525,664	17,407,415
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	1,111,307	222,189
自己株式の取得	△214	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,885	25,374
当期変動額合計	881,750	△61,633
当期末残高	17,407,415	17,345,781

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,795,995	592,968
減価償却費	677,680	777,310
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,580	42,520
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,971	7,340
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,850	7,492
受取利息及び受取配当金	△54,731	△42,455
支払利息	8,978	1,073
為替差損益（△は益）	524	4,216
投資有価証券評価損益（△は益）	―	399,082
有形固定資産売却損益（△は益）	1,704	271
有形固定資産除却損	11,799	38,089
匿名組合投資損失	―	24,337
売上債権の増減額（△は増加）	△20,807	80,657
たな卸資産の増減額（△は増加）	△168,154	△79,308
その他の流動資産の増減額（△は増加）	26,474	△12,167
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△20,070	△26,354
仕入債務の増減額（△は減少）	229,034	△267,565
未払消費税等の増減額（△は減少）	75,199	△57,789
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,800	△435
その他の流動負債の増減額（△は減少）	62,302	12,887
その他	22,494	△13,009
小計	2,645,866	1,489,162
利息及び配当金の受取額	54,731	42,455
利息の支払額	△9,100	△1,098
法人税等の支払額	△507,905	△831,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,592	699,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,929,178	△1,840,350
定期預金の払戻による収入	2,147,845	1,943,978
有価証券の取得による支出	△72	△63
有形固定資産の取得による支出	△865,494	△610,811
有形固定資産の売却による収入	1,062	14,243
無形固定資産の取得による支出	△1,995	△21,933
投資有価証券の取得による支出	△65,094	△4,958
その他	40	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,888	△519,776

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△222,725	△24,260
長期借入金の返済による支出	△328,000	△257,500
長期借入れによる収入	350,000	―
自己株式の取得による支出	△214	△77
配当金の支払額	△334,432	△310,472
リース債務の返済による支出	△6,042	△10,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,414	△603,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	△11,087
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	930,727	△435,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,981	2,948,709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,948,709	※1 2,513,579

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　４社 連結子会社の名称　オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱ 大連味思開生物技術有限公司 ＵＭＩウェルネス㈱	１．連結の範囲に関する事項 同左
２．持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２．持分法の適用に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社…定率法 ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 在外連結子会社 当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10年～31年 機械装置及び運搬具　４年～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ)リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左
(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
(ハ)退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。	(ハ)退職給付引当金 同左
	(追加情報) 平成22年４月１日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金制度に移行しております。また平成22年６月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う影響額は、特別損失として85,049千円計上されております。
(4) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(4) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、それぞれ15,724千円、2,698千円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１	有形固定資産の減価償却累計　　10,033,199千円	有形固定資産の減価償却累計　　10,233,569千円
※２	長期未払金 平成19年６月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	
	運賃	358,052千円	運賃	342,056千円
	役員報酬	180,940	役員報酬	186,579
	従業員給料手当	760,894	従業員給料手当	795,831
	賞与引当金繰入額	54,964	賞与引当金繰入額	50,796
	貸倒引当金繰入額	14,462	貸倒引当金繰入額	7,340
	減価償却費	75,641	減価償却費	105,445
	賃借料	168,715	賃借料	172,471
	試験研究費	135,842	試験研究費	115,334
	広告宣伝費	444,149	広告宣伝費	542,324
※２	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	283,954千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	221,398千円
※３	固定資産売却損は次のとおりであります。		固定資産売却損は次のとおりであります。	
	建物	31千円	機械及び装置	1,963千円
	機械及び装置	1,844	その他	12
	合計	1,875千円	合計	1,976千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,219,192 千円
少数株主に係る包括利益	－
計	1,219,192 千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	102,825 千円
為替換算調整勘定	5,060
計	107,885 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,059	200	－	5,259
合計	5,059	200	－	5,259

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	126,460	9	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年６月26日定時株主総会(記念配当)	普通株式	70,255	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月５日取締役会	普通株式	140,510	10	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	168,611	利益剰余金	12	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,259	80	－	5,339
合計	5,259	80	－	5,339

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	168,611	12	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	140,509	10	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	168,610	利益剰余金	12	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,886,287千円	現金及び預金勘定	3,347,530千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△937,578千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△833,950千円
現金及び現金同等物	2,948,709千円	現金及び現金同等物	2,513,579千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	調味料事業(千円)	機能食品事業(千円)	水産物事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,237,901	7,014,908	2,623,425	990,654	21,866,890	―	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	111,176	5,793	14,559	54,839	186,368	(186,368)	―
計	11,349,077	7,020,701	2,637,985	1,045,494	22,053,258	(186,368)	21,866,890
営業費用	9,703,143	6,262,726	2,524,365	1,106,050	19,596,285	566,864	20,163,150
営業利益(または営業損失(△))	1,645,934	757,974	113,620	△60,555	2,456,972	(753,232)	1,703,740
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,115,351	5,351,608	1,114,058	690,935	14,271,954	7,699,242	21,971,196
減価償却費	267,074	345,285	19,718	9,600	641,679	36,000	677,680
資本的支出	333,926	95,905	12,234	27,487	469,553	11,087	480,641

(注) １．事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は753,232千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

４．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,699,242千円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,742,835	124,055	21,866,890	－	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	62,345	221,181	283,527	(283,527)	－
計	21,805,180	345,237	22,150,418	(283,527)	21,866,890
営業費用	19,358,713	334,731	19,693,445	469,705	20,163,150
営業利益	2,446,466	10,506	2,456,972	(753,232)	1,703,740
Ⅱ　資産	13,734,252	537,701	14,271,954	7,699,242	21,971,196

(注) １．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は753,232千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

２．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産は7,699,242千円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、４本部制（研究開発・生産・営業・経営統括）を敷き、各本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「調味料」、「機能食品」、「水産物」の３つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

なお、当連結会計年度より、従来の事業の種類別セグメントの応用製品の範囲が拡大し、各事業間の区分が混然としてきたため、報告セグメントの主旨に則し、調味料、機能食品、水産物及び、その他に使用目的の実態を合わせ、用途別に区分しております。

従来の事業の種類別セグメント分類及び報告セグメントの区分は以下のとおりであります。

（事業の種類別セグメント）

調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ・カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

（報告セグメント）

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業

２．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結損益計算書計上額(注)３
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,951,519	9,330,406	2,623,425	19,905,352	1,961,538	21,866,890	－	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,936	26,873	14,559	50,369	114,928	165,297	(165,297)	－
計	7,960,456	9,357,279	2,637,985	19,955,721	2,076,466	22,032,188	(165,297)	21,866,890
セグメント利益	898,077	1,382,535	92,389	2,373,002	125,282	2,498,285	(794,545)	1,703,740
セグメント資産	4,921,357	6,495,520	1,114,058	12,530,936	1,983,412	14,514,349	7,456,847	21,971,196
その他の項目								
減価償却費	243,655	368,705	19,718	632,079	9,600	641,679	36,000	677,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,734	137,645	12,234	441,614	27,939	469,553	11,087	480,641

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額794,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,456,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結損益計算書計上額(注)３
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,872,475	8,312,728	4,311,898	20,497,102	1,815,341	22,312,444	－	22,312,444
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,574	12,906	14,551	44,032	143,164	187,197	(187,197)	－
計	7,889,050	8,325,635	4,326,449	20,541,135	1,958,505	22,499,641	(187,197)	22,312,444
セグメント利益	786,088	912,406	88,536	1,787,032	70,034	1,857,067	(780,623)	1,076,443
セグメント資産	4,942,538	6,442,173	1,235,074	12,619,787	1,995,711	14,615,498	6,186,119	20,801,618
その他の項目								
減価償却費	268,384	440,397	18,993	727,774	14,609	742,383	34,822	777,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,526	330,134	35,394	480,055	29,836	509,892	17,815	527,707

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額780,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,186,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

〔関連情報〕

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,238円88銭	１株当たり純資産額　1,234円50銭
１株当たり当期純利益　79円09銭	１株当たり当期純利益　15円81銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	1,111,307	222,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,307	222,189
期中平均株式数(株)	14,051,047	14,050,896

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,180	2,815,450
受取手形	402,530	362,441
売掛金	3,974,373	3,670,687
有価証券	201,208	176,934
商品及び製品	1,243,113	1,250,384
原材料及び貯蔵品	1,391,643	1,443,235
繰延税金資産	105,380	71,551
短期貸付金	※1 157,000	※1 460,000
未収入金	－	247,222
その他	80,336	15,859
貸倒引当金	△9,000	△8,000
流動資産合計	10,904,767	10,505,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,754,008	4,860,262
減価償却累計額	△2,808,572	△2,887,741
建物（純額）	1,945,436	1,972,521
構築物	1,120,522	1,234,141
減価償却累計額	△753,659	△819,635
構築物（純額）	366,862	414,506
機械及び装置	6,706,786	6,783,996
減価償却累計額	△5,461,210	△5,470,162
機械及び装置（純額）	1,245,576	1,313,834
車両運搬具	52,097	51,641
減価償却累計額	△50,111	△48,828
車両運搬具（純額）	1,986	2,812
工具、器具及び備品	480,459	481,415
減価償却累計額	△406,914	△405,903
工具、器具及び備品（純額）	73,545	75,511
土地	2,212,191	2,216,909
リース資産	6,724	6,724
減価償却累計額	△1,344	△2,689
リース資産（純額）	5,379	4,034
建設仮勘定	624,432	18,165
有形固定資産合計	6,475,411	6,018,296
無形固定資産		
工業所有権	1,332	1,079
電話加入権	5,631	5,947
水道施設利用権	545	487
ソフトウエア	17,811	192,332
無形固定資産合計	25,321	199,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,133	1,856,198
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	534,780	166,300
出資金	51,230	51,110
長期前払費用	11,898	14,453
繰延税金資産	429,934	273,846
その他	270,630	292,176
貸倒引当金	△27,325	△34,165
投資その他の資産合計	4,254,261	3,485,897
固定資産合計	10,754,993	9,704,041
資産合計	21,659,761	20,209,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,955	1,633,387
1年内返済予定の長期借入金	200,000	140,000
リース債務	1,412	1,412
未払金	204,634	181,459
未払法人税等	458,122	19,873
未払消費税等	70,256	16,239
未払費用	93,688	85,464
預り金	37,615	27,067
賞与引当金	129,000	131,000
設備関係未払金	141,688	2,427
その他	3,583	1,511
流動負債合計	3,455,955	2,239,844
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	4,236	2,824
退職給付引当金	301,438	340,185
長期未払金	※2 133,256	※2 132,896
その他	11,245	11,245
固定負債合計	660,177	557,152
負債合計	4,116,133	2,796,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,086	42,288
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,853,999	1,647,229
利益剰余金合計	10,647,268	10,437,700
自己株式	△5,836	△5,913
株主資本合計	17,673,208	17,463,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129,581	△50,751
評価・換算差額等合計	△129,581	△50,751
純資産合計	17,543,627	17,412,811
負債純資産合計	21,659,761	20,209,807

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,868,557	15,160,897
商品売上高	2,401,856	1,396,211
売上高合計	18,270,413	16,557,108
売上原価		
製品期首たな卸高	1,325,202	1,207,762
商品期首たな卸高	69,200	35,350
当期製品製造原価	※2 12,472,898	※2 12,365,557
当期商品仕入高	1,955,489	1,138,336
合計	15,822,790	14,747,007
製品期末たな卸高	1,209,225	1,232,548
商品期末たな卸高	36,182	27,694
売上原価合計	14,577,382	13,486,764
売上総利益	3,693,031	3,070,343
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,265,168	※1, ※2 2,186,987
営業利益	1,427,862	883,356
営業外収益		
受取利息	※3 10,668	※3 9,375
有価証券利息	3,213	2,239
受取配当金	44,632	37,847
受取賃貸料	※3 47,493	※3 47,796
給付金	24,371	6,087
雑収入	43,268	34,097
営業外収益合計	173,648	137,443
営業外費用		
支払利息	1,027	－
匿名組合投資損失	－	24,337
為替差損	7,723	34,405
たな卸資産廃棄損	7,040	4,971
損害賠償金	－	1,047
雑損失	1,801	7,301
貸倒引当金繰入額	300	－
営業外費用合計	17,892	72,064
経常利益	1,583,618	948,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	1,705
特別利益合計	―	1,705
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,875	※4 1,976
固定資産除却損	11,782	37,095
投資有価証券評価損	―	396,867
たな卸資産評価損	―	15,553
退職給付制度改定損	―	85,049
災害による損失	7,668	1,947
特別損失合計	21,326	538,489
税引前当期純利益	1,562,292	411,951
法人税、住民税及び事業税	684,415	175,827
法人税等調整額	△10,941	136,571
法人税等合計	673,473	312,398
当期純利益	888,818	99,552

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　原材料費		8,779,329	70.4	8,651,507	70.0
Ⅱ　労務費		1,290,935	10.3	1,327,515	10.7
Ⅲ　経費		2,402,633	19.3	2,386,535	19.3
当期総製造費用		12,472,898	100.0	12,365,557	100.0
当期製品製造原価		12,472,898		12,365,557	

（注）１．　原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

２．　経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工賃	537,336千円	外注加工賃	532,820千円
減価償却費	530,259	減価償却費	597,390
試験研究費	115,288	試験研究費	104,910

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48,441	45,086
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,354	△2,797
当期変動額合計	△3,354	△2,797
当期末残高	45,086	42,288
別途積立金		
前期末残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,400,000	8,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,299,053	1,853,999
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
固定資産圧縮積立金の取崩	3,354	2,797
当期純利益	888,818	99,552
当期変動額合計	554,946	△206,770
当期末残高	1,853,999	1,647,229
利益剰余金合計		
前期末残高	10,095,676	10,647,268
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	888,818	99,552
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	551,591	△209,567
当期末残高	10,647,268	10,437,700
自己株式		
前期末残高	△5,621	△5,836
当期変動額		
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	△214	△77
当期末残高	△5,836	△5,913
株主資本合計		
前期末残高	17,121,831	17,673,208
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	888,818	99,552
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	551,376	△209,645
当期末残高	17,673,208	17,463,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△232,762	△129,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,181	78,829
当期変動額合計	103,181	78,829
当期末残高	△129,581	△50,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△232,762	△129,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,181	78,829
当期変動額合計	103,181	78,829
当期末残高	△129,581	△50,751
純資産合計		
前期末残高	16,889,069	17,543,627
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	888,818	99,552
自己株式の取得	△214	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,181	78,829
当期変動額合計	654,557	△130,815
当期末残高	17,543,627	17,412,811

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法 なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～31年 機械及び装置　10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目		前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
４．引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	同左 (追加情報) 平成22年４月１日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金制度に移行しております。また平成22年６月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う影響額は、特別損失として85,049千円計上されております。
５．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

（６）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は、2,698千円であります。	――――――
――――――	（貸借対照表） 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前事業年度62百万円）は、資産合計の100分の１超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１	関係会社に対する短期貸付金　157,000千円	関係会社に対する短期貸付金　460,000千円
※２	長期未払金 平成19年６月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左
３	偶発債務 １．借入金に対する保証 保証先　マルミフーズ株式会社 保証金額　57,500千円 ２．水産物取引買受支払保証 保証先　マルミフーズ株式会社 保証金額　1,680千円	偶発債務 １．水産物取引買受支払保証 保証先　マルミフーズ株式会社 保証金額　2,420千円

（損益計算書関係）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１	販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費　41% 一般管理費　59 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 １．運賃　291,338千円 ２．役員報酬　125,500 ３．従業員給料手当　578,098 ４．法定福利費　116,533 ５．賞与引当金繰入額　51,000 ６．貸倒引当金繰入額　14,062 ７．試験研究費　136,034 ８．賃借料　135,554 ９．減価償却費　59,848	販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費　40% 一般管理費　60 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 １．運賃　277,183千円 ２．役員報酬　121,510 ３．従業員給料手当　541,195 ４．法定福利費　129,218 ５．賞与引当金繰入額　50,000 ６．貸倒引当金繰入額　5,840 ７．試験研究費　115,701 ８．賃借料　134,742 ９．減価償却費　88,902
※２	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費　282,818千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費　220,612千円
※３	関係会社受取利息　4,908千円 関係会社受取賃貸料　30,749	関係会社受取利息　7,633千円 関係会社受取賃貸料　31,758
※４	固定資産売却損は次のとおりであります。 建物　31千円 機械及び装置　1,844 合計　1,875千円	固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置　1,963千円 その他　12 合計　1,976千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,059	200	―	5,259
合計	5,059	200	―	5,259

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,259	80	―	5,339
合計	5,259	80	―	5,339

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　1,248円57銭	１株当たり純資産額　1,239円27銭
１株当たり当期純利益　63円26銭	１株当たり当期純利益　7円09銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益(千円)	888,818	99,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	888,818	99,552
期中平均株式数(株)	14,051,047	14,050,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月29日付予定）

退任予定取締役

取締役　　坂井　和男（現　取締役会長）

取締役　　酒井　尚吾（現　取締役特命担当　兼　オーケー食品株式会社　代表取締役社長）